

# 学 位 請 求 論 文 要 旨

デジタル経済下における中日越境 EC の拡大  
と在日華人企業の役割

2 0 2 2 年 1 月

城西国際大学大学院 経営情報学研究科

郝振杰

要旨：

中国は 80 年代の改革開放を機に、持続的な高度成長を実現し、2010 年までの 30 年間に平均年 10%の成長率を達成すると同時に、GDP 世界 2 位に躍進した。その後、高度成長期を終えて中高速成長期という新たな段階に入ったことを示す言葉、「新常态」のように、成長率の減速とともに、産業構造の高度化に向けた新たな成長構想である「中国製造 2025」と、海外戦略としての「一带一路」を打ち出し、グローバル社会からの注目を集めた。

一方、近年では、デジタル化された財・サービス、情報、金銭などがインターネットを介して、個人・企業間で流通するという経済活動は、世界規模で拡大を続けている。なかでも電子商取引（以降「EC」とする）、とりわけ企業と一般消費者間の電子商取引である B2C-EC の拡大は顕著である。経済産業省によると、2016 年に 1.85 兆ドルだった B2C-EC 売上高は、2021 年には 4.88 兆ドルと 2016 年時の 2.6 倍以上に増加すると見込まれている。その間の対前年比平均伸び率は 2 桁成長が続く勢いを見せており、今後も市場拡大が期待されている。

こうしたデジタル経済と B2C-EC の拡大をけん引しているのも、中国である。中国は国をあげた数々の推進策によって、世界に先駆けてデジタル経済を発展させてきた。現在ではビッグデータ、ブロックチェーンや AI、5G といった先進技術の分野における実績からイノベーション大国との呼び声も高く、アメリカに拮抗する力を持ちつつある。

このような中国の大国・強国化は、改革開放以降の外資による対中直接投資がもたらした経済発展、そしてデジタル産業の発展によって成し遂げられてきた。一方、これを支えてきた華人企業の存在は忘れてはいけない。華人企業は改革開放初期の 1980 年代から 1990 年代にかけて積極的な対中投資を行うとともに、2000 年代以降も中国が国家プロジェクトとして展開するインフラ投資への協力や海外滞在中の元留学生創業者である「新華僑」によるハイテク産業の成長を通じて、中国の経済発展に貢献してきた。

特に日本の新華僑を経営者とする在日華人企業は、日中間の越境 B2C において物流、広告、貿易などの多方面にわたる橋渡しを行うことで、両国の経済に貢献してきた。具体的には、中国をグローバル・サプライチェーンの参加者から管理者へと変化させ、グローバル・デジタル経済の最重要国の地位へと押し上げる一方で、対中越境 B2C を通して日本へも大きな経済効果をもたらしたのだ。経済産業省によると、2020 年越境 B2C-EC において、中国が日本からの購入額は 1 兆 9,499 億円に達し、純購入額では、日本側の 1 兆 9,109 億円の対中黒字に達した。新型コロナウイルスで経済の失速がみられる中、越境 B2C-EC において大幅な対中黒字を記録したことは、日本経済にとって大きな希望であった。

このように、近年、中国を輸出先・輸入先とする越境 EC は拡大の一途をたどっており、その背後には常に華人企業の存在があった。また、世界的な対中デジタル経済の拡大と比例するように、中国の日本からの購入額も増加している。このような事実から、①在日華人企業は中国デジタル経済の推進役である、②対中越境 B2C-EC の推進は日本地域経済の活性化にも有益であるという 2 つの仮説が立てられる。

本研究は、このような仮説を念頭に、①改革開放以降の中国经济発展の経緯やその要因を振り返り、中国をグローバル・デジタル経済のけん引者へと押し上げた華人企業の貢献の実態を立証する。②日本の新華僑及び彼らが経営する在日華人企業による中国经济発展への貢献の実態を解明し、彼らが中国主導のグローバル・デジタル経済をも推進していることを立証する。③中国と在日華人企業による越境 B2C-EC の拡大が日本地域経済の活性化にも貢献していることを立証することを目的とする。

筆者は、留学生として来日後、日本で貿易会社を創業し、現在、越境 B2C-EC を中心に対中ビジネスを展開する新華僑の一人である。本論文のテーマである『中国における伝統経済からデジタル経済への躍進—在日華人企業の貢献を中心に—』は、筆者の対中ビジネスの経験に基づき、学術的な視点から整理・分析したもので、いわゆる学術と実践の双方からアプローチを試みた論文である。

本研究の基本的姿勢は、ものごとの変化を歴史的視点からとらえ、変化の趨勢を踏まえながら未来にむけての考察に努めるところにある。その際、まず中国经济の各発展段階における華人企業の役割を明らかにする。それらを整理した上で、デジタル経済の定義と分析枠組みに関する理論的考察を行い、中国经济の新常態時代におけるデジタル経済の発展実態と在日華人企業の貢献の実態を調査し、日本地域経済分野への応用などに対する実証分析を試みる。

上記目的をより効果的に達成するために、本研究は、文献研究と実証研究を組み合わせた手法を導入する。具体的にはまず文献研究によって、改革開放以降 1980 年代から 1990 年代にかけての華人企業による対中直接投資の規模や投資額の推移、内容を明らかにする。またこうした対中直接投資が中国经济全体に与えた影響について検証し、中国がどのようにしてグローバル・デジタル経済をけん引するほどの力を持つに至ったかを考察するとともに、華人企業による対中貢献の実態を明らかにする。

華人企業による中国经济発展への貢献および中国デジタル経済の推進、日本地域経済への貢献については、華人企業 311 社へのアンケート・インタビュー調査を行い、その実態をより詳細に調査する。本研究はいずれも「中国から世界各国を見る」という視点に立ち、

華人企業の他日本、アメリカを中心に各章で重要と思われる国の現状を適宜取り上げて検証を行う。

具体的な検証内容は以下の各章を通じて行う。第 1 章では、80 年代以降世界の華僑・華人たちが、華人ネットワークを駆使した対中投資・貿易の実態を考察し、中国経済の発展に及ぼした影響を明らかにする。第 2 章では、急成長する中国デジタル経済の発展基盤、デジタル経済化に向けたグランドデザインの変遷、世界最大の B2C-EC 市場への発展などを中心に考察する。第 3 章では、日本と中国における越境 B2C-EC の急拡大の実態とその背景、日本地域経済への貢献について考察する。

第 4 章では、日中越境 B2C-EC をけん引する存在としての在日華人企業の実態を考察し、伝統経済からデジタル経済への転換における「老華僑」から「新華僑」への世代リレー、および在日新華僑創業者の躍進について、具体例を挙げながら論じる。第 5 章では、在日華人企業(貿易業)アンケートを通じて、特に「新華僑は中国デジタル経済の推進役」、「対中越境 B2C-EC の推進は日本地域経済の活性化にも有益」という視点から検証を行う。第 6 章では、より詳しく、より広い視点から対中ビジネスを見られるように、在日華人企業経営者にインタビューを行い、対中ビジネスの実態を再考する。そして、第 7 章では、在日華人企業による中国グローバル・サプライチェーンへの貢献可能性について検証し、世界規模で急拡大するデジタル経済の問題点、特にデジタル経済をけん引する中国が抱える課題についても論じる。